日本再生

第389号

「がんばろう、日本！」国民協議会

機関紙

発行所「がんばろう、日本！」国民協議会
発行人　戸田政康
編集人　石津美知子
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp
（東京事務所）
東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階　〒102-0073
TEL 03(5215)1330
FAX 03(5215)1333
（発行所）
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館　〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459

自治分権・オープンな協働を促進するための新しい多数派形成を

「がんばろう、日本！」国民協議会第七回大会にむけて

「開かれた」凌ぎの時代へ
ベクトルを転換するための多数派形成

「がんばろう、日本！」国民協議会第七回大会が、来年一月七日に開催される。二〇一〇年一月の第六回大会では、はじめての政権交代を受けて『一歩前進、それゆえの迷走』に向き合うなかから、『参加する政治』の主体を鍛えよう」と提起した。それから約二年、永田町の度重なる逆走に振り回されず、「参加する政治」の主体をいかに鍛えてきたのか。いうまでもなく、ここでの「参加」は右肩上がり・依存と分配の「参加」―「あれも、これも」「おねだり民主主義」―ではなく、「凌ぎ」の時代の参加の主体性である。

「今度の総選挙は国民的規模で『世界第二の経済大国』政治の終焉を確認する作業となった。

過去のスローガンが死ぬ一方で、眼前には重い現実が広がる。例えば政治にとって最も重い与件の一つは人口とその動態である。そこから出発しない政策論争はまゆつばモノである。まず必要なのは、新しいスローガンではなく、こうした重い現実と与件を踏まえた国民生活の将来についての冷静な測定作業を―さまざまなシナリオを含めて―徹底して行うことである。〜中略〜

日本の政治は総じてこの基本的な作業を怠り、（自民党）長期政権はこうした怠慢を続ける隠れみのの役割を果たしてきた。政権交代を機に、まず国民が知りたいこと、知らなければならないことは、『本当は、日本がどうなっており、どうなりうるのか』を考え示すことで、必ずしも次に登場する特定の政策（ナントカ手当て、〇〇無料化など／引用者）のことではない。

俗に国民目線の政治とは、この認識を国民と可能な限り共有するところから始まる。特定の政策に過大な期待を寄せることなく、冷静に現実を凝視するかのような、世論調査から見える有権者の視線は、ある意味、頼もしさを覚える。

問題は政治のほうがそれに応える頼もしさを持っているかどうかである」（佐々木毅氏　日経「経済教室」09年9月11日）。

二年間の現実が、すでに答えを出している。自治分権の集積があるところでは、人口とその動態から出発した政策論争が展開され、「自分たちのまちがどうなっており、どうなりうるのか」という議論が共有されつつある。既存政党に従属した地方選から脱却した自治分権の自治体選挙―主権在民の四年間の物語としてそれを準備する、ということも可視化されつつある。他方で自治分権の集積と結びつかない「政権交代」は、永田町の迷走・逆走を追う以外、何の社会性も主体性も見えなくなった。

「戦後日本の敗戦」を刻印した3・11は、この分岐をさらに鮮明にした。自治分権、コミュニティの主体性があるところは、自らの意思と行動でベクトルを転換し始めた。行政が仮設住宅の差配をするのを待つのではなく、自分たちの集落のなかで土地を探し、地権者と交渉し、コミュニティを存続させる。復興計画が決まるのを待つのではなく、自分たちで協議し立案する。市民ファンドを通じて資金を集め、事業再建を進める、など。

原発・エネルギー問題も、象徴的なベクトルの転換だ。「エネルギー／原発が本当はどうなっており、どうなりうるのか」が共通の土台となるや、「原発安全神話」vs「反原発」という不毛な枠組みは、はるか後景に退く。原発に依存しない社会への転換、その移行プロセスをどう策定するか、その過程に必要なマネジメントはどういうものか。これは最低でも二世代から三世代の持続可能性から今を考える、という時間軸と発想（バックキャスティング）への転換だ。

またエネルギーシフトにしろ、復興財源の問題にしろ、持続可能性という観点から考えるなら、もはやシングルイシュー（二項対立）ではありえず、自治・コミュニティのあり方から通貨、財政、税などを含む有機的な「問題群」としてとらえることが前提となる。

「参加」のベクトルも依存と分配―お任せ民主主義とは、大きく変わることが、実践的に見えてくる。（主権在民のリテラシーとは）

政権交代が「世界第二の経済大国」政治の終焉を確認する作業の始まりであるなら、3・11はそれをダメ押し的に明らかにすることによって、こうした転換のベクトルを生活レベル、行動レベルで顕在化させた。新しい常識（自治分権の主体性）と旧い非常識（依存と分配の惰性）の綱
た。
こ
わる
軌道
長に
で非
れは
ロー
い。
行プ
そし
かに
ーダ
ない
打ち
と説
意形
仕事
常識
の終
本再
数派
何か
ひ
定の
年」
換を
いる
ほか
会の
しか
る（
の講
では
合す
ある
そ
と「
治分
はな

（発行所）
東京都東大和市南街2-17-16
パビルス会館　〒207-0014
TEL 042（566）2950（代）
FAX 042（566）2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本！」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部　300円
定期購読　半年2,000円　一年3,500円

今号の紙面

2―4面　総会報告
5―7面　インタビュー「地域ブランド化」望月・有田市長
7―10面　囲む会「男女共同参画の経済的必要性」山田昌弘・中央大学教授
10―12面　囲む会「再生エネルギー」水野賢一・参院議員
12―14面　インタビュー「3・11後の日本外交」李鍾元・立教大学教授

の綱引きが、社会の中で始まった。

ここからリーダーシップも変わる。ベクトルの転換あるいは軌道の変更は、過去と現在の延長にはうまれない、という意味で非連続的なものであるが、それは新しいスローガンを旧いスローガンに対置することではない。目指すべき方向にむけた移行プロセスをどう策定するか、そして決定的にはその過程をいかにマネージするか、それがリーダーシップのキモにほかならない。「政治家の役割は、花火を打ち上げることではない。討論と説得を通じて転換のための合意形成をはかることが政治家の仕事だ」ということが、新しい常識になりつつある。

「世界第二の経済大国」政治の終焉から、「凌ぎ」の時代の日本再生へ。この転換のための多数派形成に問われているものは何か。

ひとつは、そのための問題設定の共有である。「失われた二十年」とは、必要なベクトルの転換を先送りし続けた結果生じている、社会内部の歪みや閉塞にほかならない。それが、日本社会の持続可能性そのものを脅かしかねないところまで高じている（囲む会・京都での山田教授の講演参照）。これを分裂や対立ではなく、新しい合意形成へ統合するための問題設定の共有である。

それはおそらく、「持続可能性」と「オープンな協働（または自治分権）」ということになるのではないか。これが見えたときには「凌ぎ」の時代とは、単に「耐え忍ぶ」「がまんする」ということではなく、新しい社会的価値を創造するバックキャスティングということになる。「開かれた」凌ぎの時代といってもいい。

（バックキャスティング　スウェーデンの環境NGOナチュラル・ステップが提唱している考え方。持続可能な目標となる社会の姿を想定し、その姿から現在を振り返って今何をすればいいかを考えるやり方。地球温暖化のように現状の継続では食糧不足などの破局的な将来が予測されるときに用いられる。）

もうひとつは、移行プロセスのマネジメントである。

「別の言い方をします。『本来あるべき日本の家族』とやらが、市場の変化のなかで衰退しているわけです。しかし、そこにも既得権はある。そのときに男女共同参画という新しい提案にも、衰退する既得権のほうにも予算をつけていたら、どうなりますか。衰退しているほうへいくら予算をつけても、そこから税収は上がりません。それを続けてきたのが『失われた二十年』です。

依存と分配のほうにも、新しい提案にも予算をつけた。政策転換をしていない。それが一千兆円の債務残高になっているわけです。～中略～日本は転換すべき政策を、転換せずに来ている。そうすると既得権のほうも、世代を超えてズルズルつながることになる。それがいよいよ持たなくなっているわけです。破棄すべきものは破棄する、中止すべきものは中止する。そのための新しい合意形成、多数派形成が問われているわけです。政策のベクトルが変わればマネジメント、ガバナンスのベクトルも変わります」（戸田代表　囲む会・京都　八面）

新しい問題設定を共有するためには、旧い多数派・旧い常識にケジメをつけなければならない。これはシルバーデモクラシーとも称されるように、有権者、国民の意識、生活レベルにおいても問わなければならない（「シルバー」とは象徴表現であって単に「世代」を意味しているわけではない）。ここにおける主権者としての持続性、フォロワーとしての集積で、新しい多数派形成のためのリーダーシップを支えることが問われている。

持続可能性のための社会関係資本の集積は「急がば回れ」

世界の市場に幽霊が出る――暴走するグローバルマネーという「顔のない」幽霊が。ニューヨークで、ヨーロッパで、あるいは上海で、ムンバイで、実体経済をはるかに上回るマネーにさらにレバレッジを効かせて膨れ上がり、あるいはバブル崩壊のツケで垂れ流される政府債務を次々と飲み込んで、さらに肥大化していく。この幽霊に飲み込まれ、翻弄されるのか、それとも翻弄されない根っこを持つのか。「開かれた」凌ぎの時代―持続可能な社会の構築は、ここからも問われている。

「こうした先進国の債務問題は、決して一時的な不況のせいで生じているものではない。それは長期的な視点でみるならば、化石エネルギーによる生産拡大のあとにくる歴史的構造的な現象なのである。

この点についてはイタリアの経済歴史家ジョヴァンニ・アリギの議論が参考になるだろう。アリギは大著『長い20世紀』のなかで、資本主義の歴史を分析しながら、生産拡大の局面のあとには半ば必然的に金融拡大の局面がくると述べている。なぜかというと、実物経済の成長で蓄積された資本が金融市場にどんどん投下されるようになるからだ。

具体的にいえばバブルである。～中略～先進国の債務問題は、歴史的には、生産拡大の限界を補おうとして生じた金融拡大（バブル）が崩壊したことの後始末を政府が行うことで深刻化した。景気対策のための財政出動、金融安定化のための公的資金の投入、そして不況や少子高齢化（これも生産拡大＝人口増大の終息のあとに生じる典型的な現象である）にともなって増大する社会保障関連支出など、すべてそうだ。

この意味で、先進国の債務問題は、化石エネルギーが人類にもたらした生産拡大の歴史的段階が、次の段階へと移行するための、解決すべき課題なのである。

その次の段階がどのような時代になるのかは、なかなか予想がつきにくい。しかし先進国の債務問題がどのように解決されるか（あるいは、どのように解決されないか）によって、次の時代のかたちは大きく変わってくるだろう。再生可能エネルギーを活用することの意味も、そうした時代の転換とのかかわりで考えられなくてはならない」（菅野稔人　日経ビジネスオンライン　8/11）。

世界同時多発財政恐慌とでもいうべき制約と、エネルギー／地球環境の制約。これをクリアする持続可能性を見出すことが、できるかどうか。これが「開かれた」凌ぎの時代の課題であろう。

14面へ続く

り、G20といわれています。G2とも言われますが、米中だけで仕切れるわけではないでしょう。

こうした世界史的な変化、パラダイム転換を集約的に示しているのが現在の状況です。過渡期には混乱があるかもしれないし、中国が突出すると難しいことになるかもしれない。アメリカでの議論を見ていると、アメリカ自身がこうした大きな変化、転換を意識していると思います。

日本ではこれまで、日米同盟を当然の前提として外交を考えてきたわけですが、これからは弱体化するアメリカも取り込んで、アジアにどのようなシステムを作っていくのかを考えなければならない。アメリカ自身が新たな戦略を模索しているわけですから（対外的関与の縮小、再編は不可避）。

とくに、アジア太平洋において米中が協議する機会が増えました。中国には、大国同士の図式に持ち込みたいという意図もあるようですが、G2といわれるような大国主義的な構図は、あまり望ましいものではないと思います。その意味でもASEANや韓国、オーストラリア、日本などミドルパワーの国々が、大国主導ではない地域関係をつくっていくことを、急がなければならないと思います。

（9月22日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部）

1面から続く

そのためのインフラたる社会関係資本の基礎がわが国にどこまであるかといえば、お寒い限りであることは間違いない。近代化の過程でコミュニティが解体されず、変化に対応し続けることを通じて再定義を繰り返し、社会関係資本を集積してきたヨーロッパに比べ、わが国の近代化はコミュニティの徹底した解体と中央集権化であり、戦後は田中政治に象徴されるように、生活の基礎まで依存と分配の習性になじんできた。コミュニティの信頼関係たる社会関係資本は、目先の「カネ」に取って代わられた。

そして行き着いたのが「戦後日本の敗戦」であり、旧い多数派・旧い常識の液状化である。これを新しい信頼、社会関係資本を築くことへと連動させることが問われている（近代の総総括）。これは、「アンチ市場」や「市場アレルギー」、あるいは復古主義や懐古趣味、根拠のない「昔はよかった」では手も足も出ない。生き続ける意欲があるのなら、次の時代の持続可能性を獲得するために、前を向いて進む以外にない。

ここでの市場経済と民主主義にかかわる問題設定は、①人間の営みとしての市場経済、②コミュニティのインフラとしての金融、③持続可能性を規律する統治としての自治―熟議の民主主義、ということではないか。いずれもその基礎には、自治の主体性、その社会関係資本の集積が不可欠である。

バブルを繰り返す金融資本とは違って、社会関係資本の集積は「急がば回れ」が鉄則だ。コミュニティ・ビジネスや地域内経済循環、あるいは地域のエネルギー開発や地域ブランド化などを通じて、人間の営みから市場を使いこなす知恵をつけていく。そのために必要なのは一流の実行力にほかならない。

次の時代の持続可能性を獲得するために、前へ！

□日程のお知らせ□

◆「日本再生」読者会
10月2日（日）午前10時より　「がんばろう、日本！」国民協議会事務所（市ヶ谷）

◆北九州「日本再生」読者会（会費　500円）
10月15日（土）午後3時30分より　小倉商工会館

◆大阪「日本再生」読者会（会費　500円）
10月5日（水）午後7時より　天満橋ドーンセンター

◆京都・青年学生読者会（会費　無料）
10月21日（金）午後7時より　同志社大学寒梅館

＊＊＊＊＊　以下は事前のお申し込みが必要です　＊＊＊＊＊

□第104回　東京・戸田代表を囲む会
10月20日（木）午後6時45分より　ゲストスピーカー　山田昌弘・中央大学教授
「女性を活躍させない国は財政破綻する？　男女共同参画の経済的必要性」
「がんばろう、日本！」国民協議会　事務所（市ヶ谷）
会費　同人1000円／購読会員2000円

□第21回関西政経セミナー
11月6日（日）　午後6時30分　コープイン京都　会費　1000円
パネラー　中西寛・京都大学教授、諸富徹・京都大学教授、福山哲郎・参院議員（予定）

□2011年　望年会
●東京　12月10日（土）午後４時より　会費　2000円
「がんばろう、日本！」国民協議会　事務所（市ヶ谷）
●京都　12月8日（木）午後6時より　コープイン京都
第一部　講演「2012年の国際社会を展望する」（仮）
村田晃嗣・同志社大学教授　会費　1000円
第二部　懇親会　会費　3500円

□第七回大会　2012年1月7日（土）
記念シンポジウム　午後1時から5時（予定）総評会館大会議室　参加費　2000円
懇親会　午後5時から（予定）　同　201　参加費　5000円

■問い合わせ　03-5215-1330